

貸借対照表

2020年12月31日現在

株式会社ケイティーエス

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	[1,892,641]	【流動負債】	[581,947]
現金及び預金	277,038	買掛金	125,789
受取手形	24,595	関係会社短期借入金	30,000
売掛金	210,963	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	30,756
電子記録債権	19,377	1年内返済予定の 長期借入金	200,256
リース投資資産	1,092,363	1年内償還予定社債	16,600
製品	22,128	未払金	64,008
原材料	136,943	未払費用	34,598
仕掛品	110,031	未払法人税等	19,699
その他	14,086	未払消費税等	36,697
貸倒引当金	△ 14,886	賞与引当金	9,618
【固定資産】	[255,271]	製品保証引当金	9,549
(有形固定資産)	211,111	その他	4,374
建物	141,028	【固定負債】	[1,112,402]
土地	62,969	関係会社長期借入金	125,224
その他	7,113	長期借入金	829,159
(無形固定資産)	5,353	社債	33,600
ソフトウェア	5,194	退職給付引当金	69,193
その他	158	役員退職慰労引当金	55,225
(投資その他の資産)	38,806	負債合計	1,694,349
投資有価証券	5,826	(純資産の部)	
長期未収入金	8,895	【株主資本】	[455,832]
繰延税金資産	25,219	資本金	98,000
その他	7,760	資本剰余金	120,176
貸倒引当金	△ 8,895	その他資本剰余金	120,176
		利益剰余金	237,656
		利益準備金	17,603
		その他利益剰余金	220,053
		繰越利益剰余金	220,053
		【評価・換算差額等】	[△ 2,270]
		その他有価証券評価差額金	△ 2,270
		純資産合計	453,562
資産合計	2,147,912	負債・純資産合計	2,147,912

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【 重要な会計方針 】

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（委託・リース資産を除く）

平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法、それ以外の有形固定資産は定率法又は旧定率法を採用しております。

なお、平成 15 年 4 月 1 日以後に取得した取得価額 30 万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) 委託・リース資産

法人税法の規定に基づく契約期間定額法を採用しております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込み額その他、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、過去の保証費用実績率を基礎として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 . その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

有形固定資産の減価償却累計額 711,972 千円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】**1 . 発行済株式に関する事項**

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	9,800	-	-	9,800

2 . 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式 (株)	-	-	-	-

【 当期純損益金額 】

当期純利益 7,947 千円